様式１－１

令和７年　月　日

指定管理者指定申請書

（宛先）狭山市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 団体名 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　印※グループの場合は、グループ代表者を記入してください。 |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先 |  |
| グループ名 | ※グループで申請する場合のみ、記入してください。 |

　次に掲げる公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて応募します。

【公の施設名称】

狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室

作成上の留意事項（書類提出時は、この図形ごと削除してください。）

・文字は原則「明朝、12ポイント」で入力してください。効果的に表記する場合は、これによらず別書体としていただいても差し支えありません。

・図や写真を挿入いただくことは差し支えありません。

・様式２は、30ページ以内で作成してください。

様式１－２

グループ構成団体一覧

団体名

|  |  |
| --- | --- |
| 代表団体 | 所在地　　　　商号又は名称　 |
| 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印担当者氏　名　所　属　所在地　電　話　メール　 |
| 業種名(本件における役割)　 |
| 構成団体 | 所在地　　　　商号又は名称　 |
| 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印担当者氏　名　所　属　所在地　電　話　メール　 |
| 業種名(本件における役割)　 |
| 構成団体 | 所在地　　　　商号又は名称　 |
| 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印担当者氏　名　所　属　所在地　電　話　メール　 |
| 業種名(本件における役割)　 |

※記入欄が不足する場合、適宜追加してください。

様式１－３

グループ応募理由及び業務分担表

団体名

１　グループ応募理由

|  |
| --- |
|  |

２　グループ内業務分担

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等の名称 | 担当する業務の内容 |
| 代表団体　名称 |  |
| 構成団体　名称 |  |
| 構成団体　名称 |  |

３　グループ内出資割合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 法人等の名称 | 出資割合 |
| 代表団体 |  |  |
| 構成団体 |  |  |
| 構成団体 |  |  |

様式１－４

グループ仮協定書

団体名

|  |
| --- |
| ※　仮協定書（協定案、任意様式）の写しを添付してください。・目的・名称・事務所の所在地・設立の時期及び解散の時期・構成団体の住所及び名称・代表団体及び代表者・代表者の職務・構成団体の出資割合・運営委員会・取引金融機関・業務の分担等・構成団体の必要経費の分配・決算・業務比率の分担・権利義務の譲渡制限・業務途中における脱退に対する措置・構成団体の除名・業務途中における構成団体の破産または解散に対する処置・代表企業の変更・構成団体の加入・解散後の契約不適合責任・協定書に定めのない事項・管轄裁判所 |

様式２

指定管理者事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　印※グループの場合は、グループ代表者を記入してください。 |
| 設立年月日 |  |
| 団体所在地 |  |
| 団体連絡先 |  |
| 団体メール |  |

|  |
| --- |
| 狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室の管理運営を希望する理由 |
|  |
| １　狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室の管理運営方針 |
| （１）施設の管理運営を行う上での基本的な考え方と達成目標（２）基本方針（平等な利用の確保、コスト削減、環境配慮等） |
| ２　狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室の運営及び維持管理 |
| （１）利用者に対するサービスの向上及び利用促進の方策（２）利用者の安全対策、緊急時対策、防犯防災体制 |
| （３）個人情報の保護体制（４）運営体制（組織・勤務体制、職員の配置、研修計画）※採用については、有資格者等を含め、施設の実情に応じた職員の採用の観点からご提案ください。 |
| （５）市内雇用及び市内調達の方策　　※　市内雇用にあっては市内在住者の雇用に対する方針、市内調達にあっては個別業務の委託や物品購入に際しての市内業者の活用に対する方策をご提案ください。（６）地域への働きかけと他施設との連携、協力、交流の考え方（７）建物及び設備を安定かつ効率的に維持管理するための方策 |
| ３　狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室の事業 |
| （１）指定期間に実施する事業の概要と取り組み方（２）利用者の声を事業に反映させるための仕組み（３）定員を超えた児童の受け入れに関する提案（４）配慮が必要な児童の受け入れ等に関する提案（５）要支援家庭への対応及び不適切保育防止への対応（６）自主事業に関する提案４　その他特記すべき事項 |
|  |

様式３

指定管理者自主事業計画書（令和〇年度）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 目的 | 目標 | 事業概要 | 収支計画 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式４－１

指定管理業務収支予算書（令和８～１２年度）

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 合計 |
| 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |  |  |  |
| 項目 | 指定管理料 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |
| 項目 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |
| 管理費 |  |  |  |  |  |  |
| うち光熱水費 |  |  |  |  |  |  |
| うち修繕料 |  |  |  |  |  |  |
| うち備品購入費 |  |  |  |  |  |  |
| 収支（Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |
| 算定外 | 自主事業費収支 |  |  |  |  |  |  |
| 収入 |  |  |  |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |  |  |  |

※　支出の各項目は次の例を参考に記入してください。

人件費：学童保育室に配置する職員の人件費をいう。（例）給与、報酬、賃金、諸手当、社会保険料、福利厚生費等

　事務費：学童保育室の管理運営上、必要な費用をいう。（例）旅費交通費、消耗品費、被服費、通信運搬費、手数料、リース料、宣伝広告費、賃借料、租税公課、

衛生費、事務手数料等

　事業費：学童保育室の事業に必要な経費をいう。　 （例）謝金、消耗品費、食糧費、備品購入費等

　管理費：学童保育室の管理運営上、必要な費用をいう。（例）光熱水費、修繕料（１件１００万円以下（税込）とする。）、保険料、業務委託料等

様式４－２

指定管理業務収支予算書（令和〇年度）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 内容 | 備考 |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |
| 項目 | 指定管理料 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |
| 項目 | 人件費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
| 管理費 |  |  |  |
| うち光熱水費 |  |  |  |
| うち修繕費 |  |  |  |
| うち備品購入費 |  |  |  |
| 収支（Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |
| 算定外 | 自主事業費収支 |  |  |  |
| 収入 |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |

※　指定期間の年度ごとに作成してください。

※　支出の各項目は次の例を参考に作成してください。

人件費：学童保育室に配置する職員の人件費をいう。

（例）給与、報酬、賃金、諸手当、社会保険料、福利厚生費等

　　事務費：学童保育室の管理運営上、必要な費用をいう。

（例）旅費交通費、消耗品費、被服費、通信運搬費、手数料、リース料、宣伝広告費、

賃借料、租税公課、衛生費、事務手数料等

　事業費：学童保育室の事業に必要な経費をいう。

（例）謝金、消耗品費、食糧費、備品購入費等

　　管理費：学童保育室の管理運営上、必要な費用をいう。

（例）光熱水費、修繕料（１件１００万円以下（税込）とする。）、保険料、業務委託料等

様式５

受託事業実績概要書（管理実績）

団体名：　　　　　　　　　　　　、提出日：令和７年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 自治体名 | 指定期間 | 事業概要 | 職員配置計画 | 特徴的な事項 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式６－１

指定管理者指定申請確約書（その１）

令和７年　　月　　日

（宛先）狭山市長

申請者　所 在 地

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室について、本団体が指定管理者の指定を申請するにあたり、団体又はその代表者が、次の事項に該当していないことを確約します。

（１）破産者で復権を得ない者

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第２項の　規定により、本市における一般競争入札等の参加を制限されている者

（３）地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第１１号の規定により指定の取消しを受けたことがある者

（４）狭山市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成１６年条　例第３号）第４条の規定に抵触することとなる者

（５）国税及び地方税を滞納している者（法人その他団体の代表者を除く。）

（６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第　　　７７号）第２条第２号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者若しくは暴力団又は暴力団の構成員（暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者を含む。）の統制下にある者

（７）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手　続開始の申立てがなされた者

（８）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手　続開始の申立てがなされた者

様式６－２

指定管理者指定申請確約書（その２）

令和７年　　月　　日

（宛先）狭山市長

申請者　所 在 地

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室について、本団体が指定管理者の指定を申請するにあたり、本団体の代表者、無限責任社員、取締役、執行役、監査役、又はこれらに準ずべき者が、狭山市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第４条の規定に抵触することとなる者に該当していないことを確約します。

様式６－３

指定管理者指定申請確約書（役員）

（兼業の禁止に関する事項）

令和７年　　月　　日

（宛先）狭山市長

申請者　所 在 地

団 体 名

役 職 名

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室について、本団体が指定管理者の指定を申請するにあたり、私が狭山市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第４条の規定に抵触することとなる者に該当していないことを確約します。

（注）この確約書は、団体の代表者、無限責任社員、取締役、執行役、監査役、これらに準ずべき者の全員が提出してください。

様式６－４

役員名簿

団体名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 生年月日 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |